

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

## 第 33 回 大阪経済研究会のご案内

第 33 回の大阪経済研究会を行います。ご参加下さいますようご案内いたします

| 1

と き 2020 年 3 月 27 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

テーマ 報告:大阪府下の「中小企業振興条例」の制定と役割—「条例」の役割

報告 桑原 武志先生

「条例」制定自治体の制定による中小企業施策の前進と現状

- ・ 制定自治体・制定運動・制定による中小企業施策の前進・その後の現状
  - ・ 東大阪市・八尾市・吹田市など
- ・ 制定をめざす自治体・羽曳野市など

### ○第 32 回 大阪経済研究会の報告

と き 2020 年 1 月 24 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 桑原武志(大阪経済大学)、吉田忠正(守口市職労)、稲田顕(大商連)、菰島克彦(布施民商)、小橋伸一(大阪市立大学大学院)、南誠克(大阪市立大学大学院博士課程 0B)、石田文雄(経済学博士)、平井賢治・山田正明・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)

テーマ 文献報告:野村正實著『学歴主義と労働社会—高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの—』の「第 5 章 自営業の衰退がもたらしたもの」

報告 桑原 武志先生

文献報告:『「大阪経済の活性化のための「政策論」

報告 平井 賢治さん

### ■参考資料

#### [大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、維新政治のもとで、大阪経済は、「集客産業化」(インバウンド等)さらにモラルに反するカジノへと向かっています。土建屋や一部の小売店が儲かる経済の

1. 対抗軸として、府民が豊かに暮らせるための社会・経済とは、「府民に財とサービスを提供している」自営業者の現状と課題の調査を行う。
2. 府民の暮らしを基本とした経済をめざし、自営業者の活性化と再構築の理論研究をめざします。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール [akira.miyagawa@gmail.com](mailto:akira.miyagawa@gmail.com)